

表二第

産業別	所屬人員	在現月八年五和昭				
		東京	神奈川	大阪	阪神	戸
金屬	七二一四	三七二〇	三〇〇	二四二九	七六五	
黒業	二〇八四	一一七	—	一九六七	—	
電機	六六九	一二二	—	五四七	—	
皮革	五九六	—	—	五九六	—	
織維	二七八五	六八五	一〇〇	一三二七	六七三	
出版	四六七	—	二〇〇	二一九	五〇	
運輸	一一〇〇	—	一一〇〇	—	—	
食糧	三八五	—	五〇	一六五	一七〇	
雜	一六四九	三六〇	四一五	七二九	三四五	
合計	一七一五一	五〇〇四	二一六五	七九七九	二〇〇三	

(8)

争議部の報告

本年度の争議の傾向は、こゝ數年來の争議の傾向を深刻化せしめたものである。即ち打ち續く不景氣による事業縮少と工場閉鎖に基く賃銀値下げと解雇問題が終始一貫その動脈をなし、しかもそれが深刻化したものである。

この點は單に總聯合關係争議のみに非ずして、日本の全争議の傾向を語るものである。

この事たるや、資本の集中による結果を示すものであつて、殊に舊平價金解禁によつて促進される。即ち金解禁による金利高と物價低落は小資本家と金融大資本家の背景なき企業家の没落を餘儀なくせしむる、加ふるに產業合理化は、大產業資本家の企業の上に於て、生産費を極度に低下し物價の低落を促進する、それ故に金利高にうめいてゐる小企業家を倒すことは更に容易となるのである。この争が必然に失業者の増大と賃銀低下の形勢を生み出し、かくて多量失業者を街頭に放げ出すことによつて賃銀値下げ、労働條件改悪が筋骨に且つ大膽に行はれつゝあるのである。

こゝに於てか、労働争議は深刻ならざるを得ぬ、労働者側にとつて今日の争議が受動的であるが必死的である。

今、總聯合の關係せる百〇五件の労働争議のうち、資本の攻勢に基く工場閉鎖解雇反対五十二件、